



## 平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行  
 コード番号 8541  
 (URL <http://www.himegin.co.jp/>)

上場取引所 東証・大証各第1部  
 本社所在都道府県 愛媛県

代表者 役職名 頭取 氏名 中山 紘治郎  
 問合せ先責任者 役職名 企画広報部長 氏名 島本 武  
 決算取締役会開催日 平成16年5月21日  
 親会社名 (コード番号: - )  
 米国会計基準採用の有無 有・無

TEL (089)933-1111  
 特定取引勘定設置の有無 有・無  
 親会社における当社の株式保有比率 - %

### 1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	40,984	2.6	3,776	-	1,648	-
15年3月期	42,095	8.2	28,521	-	18,688	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	10 84	- -	2.9	0.2	9.2
15年3月期	125 28	- -	30.0	1.8	67.8

(注) 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 149,066,679株 15年3月期 149,167,573株  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本 比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	1,569,931	57,085	3.6	383 01	7.19
15年3月期	1,569,604	53,939	3.4	361 78	7.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 149,045,301株 15年3月期 149,090,596株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	218	13,957	762	78,416
15年3月期	15,479	19,750	787	93,347

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

### 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,400	1,900	850
通期	40,900	4,300	1,900

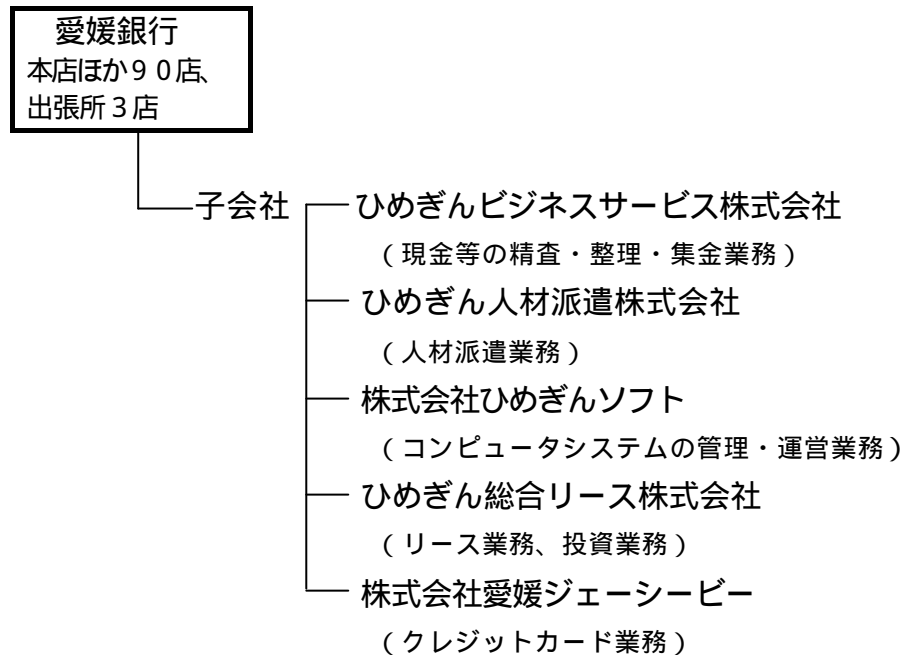
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 53銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当行及び当行の連結子会社5社は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

その事業系統図は、次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は、地域金融機関として地域の皆様に親しまれ、信頼される銀行として地域の発展とともに歩んでまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理体制の強化およびディスクロージャーの充実を図り、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当行は公共性の高い業種ということに鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても長期的・安定的に継続することを利益配分の基本方針としております。なお、当期の配当につきましても前期と同様に2円50銭(年間5円)を予定しております。

### 3. 中長期的な経営戦略

当行では、この3月に『スピード アンド イノベーション』を推進テーマとして、平成13年4月より取組んできました「第10次中期経営計画」が終了いたしました。この中期経営計画の計数目標のうち収益性の柱として掲げてきました「コア業務純益ROA 0.76%以上、OHR 63%未満」につきましては役職員一丸となって取組み、これを達成することができました。

この4月からは、新たに「第11次中期経営計画」に取り組んでおります。「第11次中期経営

計画」においては、3つの基本方針「健全性の向上」「収益力の強化」「組織力の強化」を掲げており、これは役職員全ての行動が「健全性」「収益性」に対する成果に如何に結びついているかを常に意識し、強い組織力を以って目標に邁進していくことを基本方針としたものです。計画期間につきましては、リレーションシップバンキングの機能強化計画への取組みや愛媛県内市町村合併へ対応を行いつつ、資産の健全化及びローコスト体質改善への集中取組期間と位置づけて2年間としました。この取組みにより、当行は「ふるさと銀行」としてより一層、地域・顧客・株主・市場から信頼される銀行を目指してまいります。

また、「第11次中期経営計画」において目標とする経営指標につきましては、中期経営計画期間中に「コア業務純益 ROA 0.78%以上」、「OHR 61%未満」、「不良債権比率 5%台」等を掲げて推進してまいります。

当行は、今後とも地域貢献の取組みを含め、常にお客様中心を志向した金融サービス・金融商品の提供に努めるとともに、健全性の向上と収益力の強化により、強靱な経営体質を構築し、情報開示を通じて透明性の高い経営に取組む所存でございます。

#### 4. 対処すべき課題

金融システムが抱える地域金融機関の不良債権問題の解決に向けた中小企業金融の再生に対し、金融庁は昨年3月にリレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラムを公表し、平成16年度までの2年間を地域金融機関に関する集中改善期間として、中小企業金融の再生、健全性確保、収益性向上に向けた取組みを求められております。そうした中、当行におきましても「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を昨年8月に金融庁に提出するとともに、ホームページなどにより広く公表いたしました。当行はこの機能強化計画に基づき、健全性、収益性の向上、経営基盤の強化を図ると共にリレーションシップバンキングを担う銀行としてその存在感を高め、地域において十分な機能を果たすことにより不良債権問題の解決を図ってまいります。この3月には、早期事業再生に向けた取組みを一層強化するため、企業支援室を企業支援部に変更するとともに1名増員し、7名体制として機能充実を図っております。

これらの対応を含めた中期経営計画への取組みにより、健全性、収益性の向上に努め、今後とも地域の皆さまから信頼され、当行が標榜する「ふるさとの発展に役立つ銀行」を目指してまいります。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

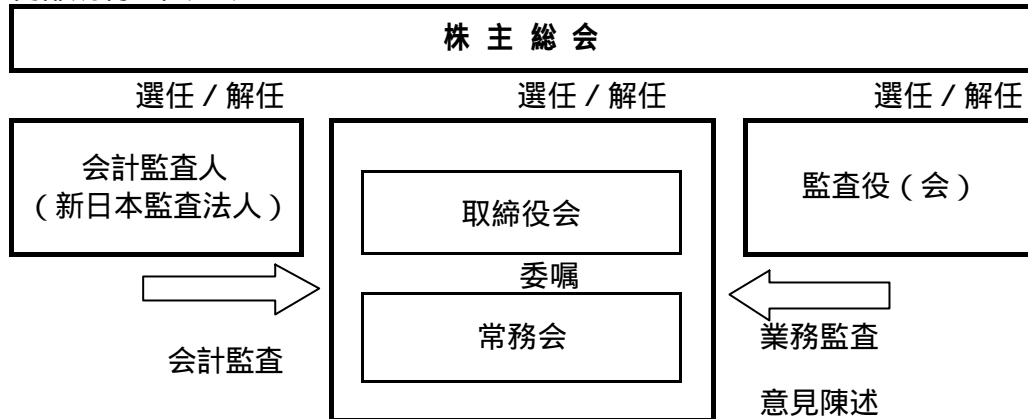
当行グループは、経営の透明性、企業価値の極大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。また、その基本方針に則り、経営を取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築および強化を図ることを基本的な方針と認識しております。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

###### コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当行の取締役会は、平成16年3月末現在、取締役は12名、監査役4名で構成されております。うち社外監査役は2名であり、社外取締役は選任されておられません。取締役会は原則月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。また、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として役付取締役を中心とした常務会を原則週1回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。
- ・当行は監査役制度を採用しております。
- ・当行では社外監査役の専従スタッフは配置していません。

内部統制の仕組み



- (3) 当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
当行の社外監査役2名とも元愛媛県勤務であり、当行との間に特別の利害関係はありません。
- (4) 当行のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
当行はリスク管理部門の充実を図るため、平成16年3月1日にリスク管理部を新設いたしました。監査部の独立性を重視する観点から、コンプライアンス室、リスク管理統括室を監査部より切り離し、リスク管理部内にコンプライアンスグループおよびリスク管理統括グループを新設いたしました。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 損益概況

損益につきましては、景気低迷やデフレの長期化による新たな不良債権の発生が懸念される状況の中、より厳格な資産の自己査定を行い、償却・引当処理による不良債権処理を積極的に進めるとともに、資金の効率運用と徹底した経費削減に努めました。その結果、当行単体で高水準のコア業務純益119億71百万円を計上するとともに、連結経常利益は37億76百万円となりました。当期純利益は当初予想を上回り、16億48百万円を計上することができました。

事業の種類別セグメントにつきましては、銀行業以外のセグメントの占める割合が僅少であるため特段の記載事項はございませんが、各連結子会社5社とも健全経営に徹し、グループ内でのそれぞれの役割、位置づけに基づく収益を計上しております。

#### (2) 次期の見通し

平成17年3月期の当行連結グループの業績につきましては、資産内容の健全化を進め、一層の資金の効率運用、リスク管理、経費節減に努力し、経常収益409億円、経常利益43億円、当期純利益19億円をそれぞれ予想しております。

### 2. 財政状態

#### (1) 主要勘定

預金・譲渡性預金は、公金・金融機関預金等の減少があり、前期比285億円減少しましたが、個人預金は引き続き順調に増加し、期末残高は1兆4,189億円となりました。

貸出金につきましては、景気低迷による企業の資金需要の弱さを受けて前期比13億円減少しましたが、住宅ローンをはじめとした個人向けを中心に積極的な貸出に努めました結果、期末残高は1兆1,928億円となりました。

有価証券は、公共債を主体に運用しました結果、期末残高は前期比153億円増加し、2,267億円となりました。

(2) 自己資本比率(国内基準)

当行単独で前期比0.02ポイント低下し7.13%、連結で前期比0.01ポイント上昇し7.19%となっております(速報値)。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにおける「現金及び現金同等物」の期末残高は、有価証券の売却による収入等の減少を主因に、期首より149億31百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金が公金・金融機関預金等の減少により312億29百万円の支出となりましたが、債券貸借取引による現金担保を受入れたこと等から、全体で2億18百万円の支出となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の購入に伴い139億57百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払により7億62百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は784億16百万円となりました。

## 比較連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	比 較(C) (A)-(B)
(資産の部)			
現 金 預 け 金	81,480	97,792	16,312
コールローン及び買入手形	7,833	5,481	2,352
買 入 金 銭 債 権	999	-	999
商 品 有 価 証 券	190	219	29
有 価 証 券	226,700	211,304	15,396
貸 出 金	1,192,826	1,194,201	1,375
外 国 為 替	1,890	2,059	169
そ の 他 資 産	6,009	5,884	125
動 産 不 動 産	38,395	38,351	44
繰 延 税 金 資 産	18,475	21,536	3,061
繰 延 税 金 勘 定	270	304	34
支 払 承 諾 見 返 金	17,385	21,126	3,741
貸 倒 引 当 金	22,526	28,657	6,131
資 産 の 部 合 計	1,569,931	1,569,604	327
(負債の部)			
預 金	1,405,849	1,437,078	31,229
譲 渡 性 預 金	13,084	10,372	2,712
コールマネー及び売渡手形	-	1,803	1,803
債券貸借取引受入担保金	33,431	-	33,431
借 用 金	25,921	27,315	1,394
外 国 為 替	4	20	16
そ の 他 負 債	7,243	8,978	1,735
退 職 給 付 引 当 金	3,151	2,188	963
再評価に係る繰延税金負債	6,620	6,649	29
支 払 承 諾	17,385	21,126	3,741
負 債 の 部 合 計	1,512,691	1,515,533	2,842
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	153	132	21
(資本の部)			
資 本 金	13,550	13,550	-
資 本 剰 余 金	7,713	7,713	-
利 益 剰 余 金	23,293	22,346	947
土 地 再 評 価 差 額 金	9,750	9,794	44
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,096	834	2,262
自 己 株 式	319	300	19
資 本 の 部 合 計	57,085	53,939	3,146
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,569,931	1,569,604	327

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較(C) (A)-(B)
経常収益	40,984	42,095	1,111
資金運用収益	33,187	33,969	782
貸出金利息	29,829	29,890	61
有価証券利息配当金	2,658	3,052	394
コールローン利息及び買入手形利息	87	166	79
買現先利息	-	0	0
預け金利息	1	2	1
その他の受入利息	610	856	246
役務取引等収益	3,091	2,752	339
その他の業務収益	2,575	4,252	1,677
その他の経常収益	2,129	1,120	1,009
経常費用	37,208	70,616	33,408
資金調達費用	1,878	2,928	1,050
預金利息	1,257	1,979	722
譲渡性預金利息	8	12	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	33	124	91
債券貸借取引支払利息	2	0	2
借入金利息	458	483	25
その他の支払利息	119	327	208
役務取引等費用	2,894	2,432	462
その他の業務費用	1,240	2,370	1,130
営業経常費用	21,506	22,502	996
その他の経常費用	9,688	40,382	30,694
貸倒引当金繰入額	-	12,443	12,443
その他の経常費用	9,688	27,939	18,251
経常利益 ( は経常損失 )	3,776	28,521	32,297
特別利益	922	50	872
動産不動産処分益	29	14	15
償却債権取立益	103	36	67
その他の特別利益	789	-	789
特別損失	1,303	1,207	96
動産不動産処分損失	310	187	123
その他の特別損失	993	1,019	26
税金等調整前当期純利益 ( は税金等調整前当期純損失 )	3,394	29,677	33,071
法人税、住民税及び事業税	223	169	54
法人税等調整額	1,504	11,164	12,668
少数株主利益	17	6	11
当期純利益 ( は当期純損失 )	1,648	18,688	20,336

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年度(A)	平成14年度(B)	比 較(C) (A)-(B)
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,713	7,713	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7,713	7,713	-
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	22,346	41,081	18,735
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,692	700	992
当 期 純 利 益	1,648	-	1,648
土地再評価差額金取崩額	43	28	15
子会社株式持分変動に伴う増加高	-	671	671
利 益 剰 余 金 減 少 高	745	19,434	18,689
当 期 純 損 失	-	18,688	18,688
配 当 金	745	746	1
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	23,293	22,346	947

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度	比較(C) (A)-(B)
	(A) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	(B) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	3,394	29,677	33,071
減価償却費	1,953	2,282	329
連結調整勘定償却額	33	33	0
貸倒引当金の増加額	6,130	9,413	15,543
退職給付引当金の増加額	963	784	179
資金運用収益	33,187	33,969	782
資金調達費用	1,878	2,928	1,050
有価証券関係損益( )	94	9,816	9,910
為替差損益( )	7	27	20
動産不動産処分損益( )	452	457	5
商品有価証券の純増( )減	28	52	80
貸出金の純増( )減	1,374	8,950	7,576
預金の純増減( )	31,229	23,881	55,110
譲渡性預金の純増減( )	2,712	252	2,460
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	1,393	1,900	507
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,380	537	843
コールローン等の純増( )減	2,352	23,326	25,678
コールマネー等の純増減( )	1,803	6,192	4,389
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	999	-	999
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	33,431	25,092	58,523
外国為替(資産)の純増( )減	168	462	630
外国為替(負債)の純増減( )	15	1	14
資金運用による収入	33,087	34,588	1,501
資金調達による支出	2,186	3,273	1,087
その他	1,472	892	580
小 計	12	15,715	15,727
法人税等の支払額	205	236	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	218	15,479	15,697
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	251,506	192,534	58,972
有価証券の売却による収入	16,807	89,365	72,558
有価証券の償還による収入	223,191	124,118	99,073
動産不動産の取得による支出	2,753	2,502	251
動産不動産の売却による収入	303	1,302	999
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,957	19,750	33,707
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	743	745	2
少数株主への配当金支払額	0	5	5
自己株式の取得による支出	21	36	15
自己株式の売却による収入	2	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	762	787	25
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	27	20
現金及び現金同等物の増加額	14,931	34,469	49,400
現金及び現金同等物の期首残高	93,347	58,877	34,470
現金及び現金同等物の期末残高	78,416	93,347	14,931

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社

会社名

ひめぎんビジネスサービス 株式会社

ひめぎん人材派遣 株式会社

株式会社 ひめぎんソフト

ひめぎん総合リース 株式会社

株式会社 愛媛ジェーシービー

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(I) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式等については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(II) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 34年～50年

動産 3年～10年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

#### ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

#### （５）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は３３，５５４百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### （６）退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）

による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（４，９７２百万円）については、主として５年による按分額を費用処理しております。

#### （７）外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### （８）リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### （９）重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。

#### （１０）消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### ５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### ６．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、１０年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,512百万円、延滞債権額は48,081百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は661百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,066百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,322百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,261百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 38,321百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,108百万円

債券貸借取引受入担保金 33,431百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券45,064百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は335百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、150,776百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が150,776百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社の実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1百万円であります。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,212百万円下回っております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 19,638百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金19,000百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却 7,946 百万円、株式等償却 385 百万円及び支援損 911 百万円を含んでおります。
2. その他の特別利益は、貸倒引当金の取崩超過額 789 百万円であります。
3. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 993 百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成16年3月31日現在

現金預け金勘定	81,480 百万円
定期預け金	90 百万円
その他預け金	2,974 百万円
現金及び現金同等物	78,416 百万円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 国際業務経常収益

( 単位：百万円 )

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益 の連結経常収益に 占める割合
平成15年度(A) 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	1,600	40,984	3.9%
平成14年度(B) 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	2,223	42,095	5.3%
比較(C) (A)-(B)	623	1,111	1.4%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。  
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）であります。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当連結会計年度の支払リース料 2 百万円</li> <li>・ 減価償却費相当額 2 百万円</li> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	動産	11 百万円	その他	0 百万円	合計	11 百万円	動産	9 百万円	その他	0 百万円	合計	9 百万円	動産	2 百万円	その他	0 百万円	合計	2 百万円	1年内	1 百万円	1年超	1 百万円	合計	2 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当連結会計年度の支払リース料 2 百万円</li> <li>・ 減価償却費相当額 2 百万円</li> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	動産	13 百万円	その他	0 百万円	合計	13 百万円	動産	10 百万円	その他	0 百万円	合計	10 百万円	動産	3 百万円	その他	0 百万円	合計	3 百万円	1年内	2 百万円	1年超	1 百万円	合計	3 百万円
動産	11 百万円																																																
その他	0 百万円																																																
合計	11 百万円																																																
動産	9 百万円																																																
その他	0 百万円																																																
合計	9 百万円																																																
動産	2 百万円																																																
その他	0 百万円																																																
合計	2 百万円																																																
1年内	1 百万円																																																
1年超	1 百万円																																																
合計	2 百万円																																																
動産	13 百万円																																																
その他	0 百万円																																																
合計	13 百万円																																																
動産	10 百万円																																																
その他	0 百万円																																																
合計	10 百万円																																																
動産	3 百万円																																																
その他	0 百万円																																																
合計	3 百万円																																																
1年内	2 百万円																																																
1年超	1 百万円																																																
合計	3 百万円																																																



## (平成15年度末現在)

## 1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成15年度末(平成16年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		190	0

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成15年度末(平成16年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	益	損
国 債		30	29	0	-	0
地方債		27,620	28,883	1,263	1,263	-
社 債		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
合 計		27,650	28,913	1,263	1,263	0

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成15年度末(平成16年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	益	損
株 式		28,519	34,548	6,029	7,327	1,297
債 券		153,488	153,006	482	1,979	2,462
	国 債	72,570	71,176	1,394	248	1,642
	地方債	27,237	26,954	283	437	720
	社 債	53,679	54,874	1,195	1,293	98
その他		7,250	6,902	347	139	487
合 計		189,258	194,457	5,199	9,447	4,247

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下減損処理という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、385百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満であっても、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがないと判断される場合であります。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成15年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		17,733	1,718	226

## 5. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成15年度末(平成16年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	2,003
その他有価証券 社債	500
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,089

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成15年度末(平成16年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		13,950	75,710	78,485	15,012
国 債		62	20,507	35,973	14,663
地 方 債		4,477	19,529	30,218	349
社 債		9,411	35,673	12,292	-
そ の 他		1,905	2,913	994	113
合 計		15,856	78,624	79,479	15,126

(平成14年度末現在)

(株式会社 愛媛銀行 連結)

## 1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成14年度末(平成15年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		219	1

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成14年度末(平成15年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	益	損
国債		-	-	-	-	-
地方債		29,868	33,103	3,234	3,234	-
社債		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
合計		29,868	33,103	3,234	3,234	-

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成14年度末(平成15年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	益	損
株式		29,602	28,467	1,135	2,091	3,227
債券		135,374	139,402	4,027	4,410	383
	国債	62,759	63,326	567	907	339
	地方債	19,127	20,499	1,371	1,371	-
	社債	53,487	55,575	2,088	2,131	43
その他		11,237	9,750	1,486	8	1,494
合計		176,214	177,619	1,406	6,511	5,105

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式等については前連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度の損失として処理(以下減損処理という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、11,473百万円(うち株式9,368百万円、投資信託2,104百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満であっても、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがないと判断される場合であります。

## 4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成14年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		89,335	1,925	72

## 5 . 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成14年度末(平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
社債	1,460
その他有価証券	
社債	830
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,526

## 6 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	平成14年度末(平成15年3月31日現在)				
	期 別	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		41,119	46,677	67,881	15,882
国 債		29,441	441	18,776	14,667
地 方 債		2,684	16,651	29,816	1,214
社 債		8,992	29,584	19,289	-
そ の 他		2,047	4,553	1,507	144
合 計		43,166	51,231	69,389	16,026

**金銭の信託関係**

当連結会計年度、前連結会計年度ともに該当ありません。

**その他有価証券評価差額金**

## . 当連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券に係る評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	平成 1 5 年度末(平成16年3月31日現在)
評価差額(その他有価証券)	5,199
( )繰延税金負債	2,102
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	3,096
( )少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	3,096

## . 前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券に係る評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	平成 1 4 年度末(平成15年3月31日現在)
評価差額(その他有価証券)	1,406
( )繰延税金負債	575
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	830
( )少数株主持分相当額	3
その他有価証券評価差額金	834

(平成15年度末現在)

## ( 1 ) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成15年度末(平成16年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## ( 2 ) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成15年度末(平成16年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	6,092	-	3	3
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	3	3

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

## ( 3 ) 株式関連取引

該当ありません。

## ( 4 ) 債券関連取引

該当ありません。

## ( 5 ) 商品関連取引

該当ありません。

## ( 6 ) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(平成14年度末現在)

(株式会社 愛媛銀行 連結)

## (1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成14年度末(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成14年度末(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	平成14年度末(平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	37,924	65	65

また、同様に、先物が為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成14年度末(平成15年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	-	-
	売建	1,717	-
	買建	1,617	-
	通貨オプション	-	-
	その他	-	-

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 税効果会計関係

平成15年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	平成14年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,403 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,271</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,437</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,094</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,986</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,381</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,605</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,102</td></tr> <tr><td>    動産不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;"><u>0</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,130</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>18,475</u></td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な 差異があるときの、当該差異の原因となった主な 項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.9%</td></tr> </table>	貸倒引当金	17,403 百万円	退職給付引当金	1,271	税務上の繰越欠損金	1,437	減価償却費	617	連結会社間内部利益消去	163	その他	<u>1,094</u>	繰延税金資産小計	21,986	評価性引当額	<u>1,381</u>	繰延税金資産合計	20,605	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,102	動産不動産圧縮積立金	27	その他	<u>0</u>	繰延税金負債合計	<u>2,130</u>	繰延税金資産の純額	<u>18,475</u>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%	住民税均等割等	1.2%	未認識税務利益	4.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,634 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">886</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,751</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,150</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,291</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,148</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,143</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>    動産不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;"><u>3</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>606</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>21,536</u></td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な 差異があるときの、当該差異の原因となった主な 項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を 計上しているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	18,634 百万円	退職給付引当金	886	税務上の繰越欠損金	1,751	減価償却費	664	連結会社間内部利益消去	203	その他	<u>1,150</u>	繰延税金資産小計	23,291	評価性引当額	<u>1,148</u>	繰延税金資産合計	22,143	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	575	動産不動産圧縮積立金	27	その他	<u>3</u>	繰延税金負債合計	<u>606</u>	繰延税金資産の純額	<u>21,536</u>
貸倒引当金	17,403 百万円																																																																														
退職給付引当金	1,271																																																																														
税務上の繰越欠損金	1,437																																																																														
減価償却費	617																																																																														
連結会社間内部利益消去	163																																																																														
その他	<u>1,094</u>																																																																														
繰延税金資産小計	21,986																																																																														
評価性引当額	<u>1,381</u>																																																																														
繰延税金資産合計	20,605																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	2,102																																																																														
動産不動産圧縮積立金	27																																																																														
その他	<u>0</u>																																																																														
繰延税金負債合計	<u>2,130</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>18,475</u>																																																																														
法定実効税率	41.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.2%																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%																																																																														
住民税均等割等	1.2%																																																																														
未認識税務利益	4.6%																																																																														
その他	0.4%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%																																																																														
貸倒引当金	18,634 百万円																																																																														
退職給付引当金	886																																																																														
税務上の繰越欠損金	1,751																																																																														
減価償却費	664																																																																														
連結会社間内部利益消去	203																																																																														
その他	<u>1,150</u>																																																																														
繰延税金資産小計	23,291																																																																														
評価性引当額	<u>1,148</u>																																																																														
繰延税金資産合計	22,143																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	575																																																																														
動産不動産圧縮積立金	27																																																																														
その他	<u>3</u>																																																																														
繰延税金負債合計	<u>606</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>21,536</u>																																																																														